

日本学術会議 基礎医学委員会/臨床医学委員会合同法医学分科会（第24期・第6回） 議事録

日時： 令和2年9月17日（木）～ 令和2年9月26日（土）

会議形態： 日本学術会議 公式メール会議

<https://www.scjbbs.go.jp/bbs/>

基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 法医学分科会

出席者： 鮎澤純子、木田真紀、末松 誠、田中純子、中山淳、西谷陽子、橋本優子、藤田眞幸、保正友子、増田しのぶ、松本博志（敬称略、計11名）

第24期・第6回法医学分科会は当初、令和2年3月16日（月）14:00～16:00に日本学術会議5階5-D会議室において開催される予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮して延期となった。感染拡大状況を考慮しながら開催時期を見合わせていたが、収束しないため、メール会議で行うこととなった。

議事：

藤田委員長から議事進行に関する資料1送信されおり、それにしたがって審議が進められた。

(1) 前議事要旨案の承認について（資料2）

前回の議事録が承認された。

(2) 卒後進路アンケートの実施について

既にMAIL（公式メール会議でない、委員長からのメール発信）で確認された以下の内容が、あらためて、第6回分科会にて公式に確認された。

実施期間： 令和元年12月20日～令和2年2月17日

ア 各大学医学部長への依頼文書（資料3）

イ 担当教員への卒後進路アンケート閲覧時のお願い（資料4）

ウ 卒後進路のアンケートに関するお願い（URL・QRコード付）（資料5）

エ 卒後進路のアンケートに関する追加のお願い（期間延長）（資料6）

上記を医学部長に郵送するとともに、各委員からもメールで依頼

(3) アンケートの内容と結果について

ア アンケートの構成図（資料7、8）

イ アンケートの結果（資料9）

アンケートの構成と結果について上記の資料が提示され、469名の回答があったことが報告された。9大学の対象者数が、おおよそ2500～3000名ではないかと思われるので、回答率は15～20%程度になるとの説明があった。なお、会議終了後、1つの大学が参加できていなかったことが判明し、8大学での調査に訂正された。

ウ 各大学の対象者数について

回収率を出すために、各大学の対象者数を報告してもらうこととなった。

(4) アンケート結果の考察

資料9において、以下の考察が記載され紹介された。

初期研修医2年目の進路を最終決定している者のうち、約3割の者は、卒業前に進路を決定しているが、約6割の者は、研修2年目に決定している。医学部生の多くは、臨床医になるために医学部に入ってきており、また、在学中に基礎医学との接点が十分でない。近年、社会の要求が臨床に偏り、医学部の教育が臨床中心となってきたり、5年次以降は、臨床のみの生活となる。そのような中では、基礎医学を進路の選択肢としてイメージしにくい面がある。また、先輩などで、基礎医学に進んだ者が殆どおらず、キャリアパスもつかみにくい。どのようにして入門していいかわからず、敷居が高い。また、近年の若い人材の傾向としては、興味ややりがいを最も重視する一方、勤務条件をかなり重要視する傾向がみられる。収入だけでなく、勤務時間や、職場の人間関係などを進路を決める上での重要な要件としているようである。一方、昇進の可能性は重視しない者が多い傾向がみられる。法医学は、ドラマなどの影響が大きく、法医学を進路として考えてみた経験がある者は、4～5人に一人いる。多くは死因究明に興味を持ち、犯罪の解決や事故原因究明とその再発防止などに貢献できることを魅力と考えているようである。しかしながら、実際に法医学に進むものはほとんどいない。法医学に進むことを考えなくなった理由としては、キャリアパスがみえないという意見が多く、研修医制度や専門医制度がどのようなになっているかなどの情報もない点が指摘されている。また、臨床を学んでいる中で、おもしろいことがあることに気づいていくこともあるようである。基礎医学全体で言えることであるが、法医学では、生きた患者と接して、治療に携わるといった点がないことが、回避される大きな理由となっているようである。なお、今回の調査では、収入面を進路決定で重要視するも、決定的な印象はみられなかったが、卒後5年で、約40%の者が1000万円以上の収入を期待しているという現状がある。彼らは収入を重要視していないつもりでも、現状の若手法医の収入に直面すると、回避する決定的な理由になる可能性もあるかもしれ

ない。今後の調査では具体的な額を提示して、回避理由となるかを調べる必要があるかもしれない。本格的統計的な解析を行っていないが、本調査の結果から、全体像は、かなりつかめたのではないかと考えている。この後、統計的な解析を勧め、なんらかのかたちで報告書を作成したいと考えている。

(5) 今後の対応と戦略

今後、さらに調査をするとすればどのようなことが重要か、これを意見の表出にどのように結びつけるか、協力していただいた大学へのフィードバックはどうか、今後の調査を考える御礼とともに簡単な結果報告が必要かについて検討された。

(6) 第25期における活動について(予定)

第25期にいても、再度この委員会を設置する予定であることが承認された。また、統計解析については、慶應義塾大学医学部医療政策・管理学の吉村公雄専任講師に、さらなる解析をお願いしていることが報告された。

ア 法医学に進む人材の確保

- ① アンケートのさらなる解析と25期中の新たなアンケートの実施
- ② 国内の若手法医学者の状況調査
- ③ 諸外国における動向
- ④ 国内における他の医学分野に関する調査
- ⑤ 他の業界における戦略について

イ 死因究明等推進計画について

(7) お願い

第24期において、いろいろな分野の学者が、当分科会の委員として、法医学の発展のために御尽力いただいたことに対する感謝が藤田委員長から述べられた。第25期では、本分科会を設置して、この活動を継続して、意思の表出を目指すため、今期の委員は、来期も法医学分科会の委員として参加していただきたいとのお願いがあった。また、日本学術会議事務局担当官に対する御礼が述べられた。